



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 貞方 渉

TEL 052-955-5720

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	273	25.5	△77	—	△113	—	△121	—
24年12月期第2四半期	217	△8.2	△80	—	△98	—	△99	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 △122百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △104百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△391.14	—
24年12月期第2四半期	△384.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	1,804	7	△1.5
24年12月期	1,895	121	5.0

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 30百万円 24年12月期 △100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	747	18.9	39	—	12	—	7	—	22.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	311,588 株	24年12月期	311,588 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	311,588 株	24年12月期2Q	259,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間によるわが国経済は、安倍政権の経済政策アベノミクスの期待感から、為替の円安への推移と株価の上昇など景気回復の兆候は見られるものの依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、情報漏えいをはじめとするセキュリティ対策への優先度の高まりや、シンクライアントやサーバー仮想化を含むクラウドコンピューティングおよび急速なスマートフォンやタブレットPCの普及を背景にBYODと呼ばれる個人所有の持ち込み端末の業務使用の管理への対応などがあり、底堅く推移するとみられています。

こうした状況下において、当社グループはセキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展やSIer主催のセミナーへの参加を通じて販売促進の強化を行うとともに、バイオメトリクス認証市場における当社製品の認知度向上に努めました。また、新規顧客開拓および当社製品の理解促進のため、当社公式WEBサイトのリニューアルを行い、展示会等での当社製品の試供品を配布するなど認知度の向上に努めました。さらに、産学連携の国家プロジェクト事業へ取組むとともにスマートフォン、タブレットPC向けの市場開拓など将来有望視される市場への取組みを進めました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は273百万円（前年同期は217百万円）となりました。損益面においては、平成24年1月より自社所有物件の不動産に本店移転するなどの経費削減に努めましたが、営業損失77百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、経常損失113百万円（前年同期は98百万円の経常損失）、四半期純損失は121百万円（前年同期は99百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（自社開発製品事業）

自社開発製品事業は、被災時にも事業が継続できるよう仮想デスクトップ環境に対応した「多要素認証統合プラットフォームEVE MA」、「指紋認証ソリューションEVE FA」を新規顧客へのアプローチを行うため平成25年5月に東京ビックサイトにて開催された『Japan IT Week春2013 情報セキュリティEXPO』および平成25年6月に幕張メッセにて開催された『INTEROP Tokyo 2013』への出展、さらに代理店主催の製品説明会への参加等積極的な販売促進活動を行いました。

また、米国の半導体指紋認証センサーメーカーの Validity Sensors, Inc. と、2008年4月の事業提携以来、協業を進めておりますが、このたび、両社は共同でAndroid 端末向けに開発した認証ソフトウェア「AXNC for Androd」を展示会に参考出展するなど新規製品の発表も行いました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は252百万円（前年同期比は28.1%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比26.7%増）となりました。セグメント売上比率は92.6%（前年同期は90.7%）で前年同期より増加となっております。

販売促進活動を行った結果問い合わせは増えてきましたが、売上高への影響は当第2四半期連結会計期間末までにはなく、当第3四半期連結会計期間末以降になると考えられます。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、アミューズメント企業へ納入したシステムの保守業務がメインとなり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は昨年同期と同程度の1.8百万円（前年同期売上1.8百万円）となり、セグメント利益は1.7百万円（前年同期比148.9%増）となりました。セグメント売上比率は0.6%（前年同期は0.8%）で前年同期と同程度となっております。

（不動産関連事業）

不動産関連事業は、平成22年12月に取得した不動産の賃料収入があり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は18百万円（前年同期売上18百万円）、セグメント利益は0.06百万円（前年同期比98.9%減）となりました。セグメント売上比率は6.8%（前年同期は8.5%）で前年同期より減少となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円（23.3%）減少し、315百万円となりました。この主な内訳は、商品及び製品44百万円、受取手形及び売掛金123百万円、現金及び預金49百万円です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円(0.3%)増加し、1,488百万円となりました。この内訳は、有形固定資産千1,002百万円、投資その他の資産427百万円、無形固定資産58百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は377百万円で、これは主にValidity Sensors, Inc.、DigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて29百万円(2.8%)減少し、1,003百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金164百万円、1年内返済予定の長期借入金668百万円、支払手形及び買掛金18百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円(6.9%)増加し、793百万円となりました。この主な内訳は、長期末払金488百万円、長期借入金246百万円、退職給付引当金12百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の121百万円から114百万円減少し、7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現段階において平成25年12月期の通期業績予想は、連結売上高747百万円、連結営業利益39百万円、連結経常利益12百万円を見込んでおり、平成25年2月19日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第13期連結会計年度から17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上しましたが、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は計画から下方に乖離し、77,079千円の営業損失及び121,875千円の四半期純損失を計上しております。

資金面については、当社グループは、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金703,314千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び当年度の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金の期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。その他、旧本社オフィスの未払賃借料も含めた短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

かかる状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおりますが、詳細につきましては「4. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,444	49,489
受取手形及び売掛金	208,990	123,557
商品及び製品	40,956	44,421
原材料及び貯蔵品	232	1,634
前渡金	12,987	23,793
前払費用	13,514	7,019
未収入金	22,690	16,219
短期貸付金	30,000	48,993
その他	3,547	164
貸倒引当金	△104	△98
流動資産合計	411,258	315,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	387,576	377,294
建物附属設備（純額）	4,421	3,885
車両運搬具（純額）	137	115
工具、器具及び備品（純額）	5,407	4,789
土地	616,666	616,666
有形固定資産合計	1,014,210	1,002,752
無形固定資産		
ソフトウェア	62,051	58,645
その他	240	187
無形固定資産合計	62,291	58,832
投資その他の資産		
投資有価証券	340,089	377,764
関係会社株式	3,000	—
出資金	10	10
敷金及び保証金	16,580	5,488
長期未収入金	44,800	46,508
長期貸付金	49,477	—
長期売掛金	157,866	54,736
その他	8	8
貸倒引当金	△203,769	△57,222
投資その他の資産合計	408,062	427,294
固定資産合計	1,484,564	1,488,878
資産合計	1,895,823	1,804,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,226	18,952
短期借入金	135,762	164,580
1年内返済予定の長期借入金	695,129	668,734
未払金	32,542	59,175
未払費用	59,111	29,137
預り金	10,363	6,608
未払法人税等	5,251	4,471
未払消費税等	5,110	2,516
賞与引当金	2,612	4,565
前受収益	38,240	43,668
偶発損失引当金	23,933	—
その他	261	788
流動負債合計	1,032,545	1,003,199
固定負債		
長期前受収益	32,570	28,070
長期未払金	482,013	488,765
長期借入金	216,450	246,475
退職給付引当金	10,965	12,288
繰延税金負債	—	18,151
固定負債合計	742,000	793,750
負債合計	1,774,545	1,796,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,213	1,795,213
資本剰余金	1,885,229	1,885,229
利益剰余金	△3,527,731	△3,649,607
株主資本合計	152,711	30,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,928	43,451
為替換算調整勘定	△81,377	△101,779
その他の包括利益累計額合計	△57,449	△58,327
新株予約権	26,016	34,615
純資産合計	121,277	7,123
負債純資産合計	1,895,823	1,804,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	217,715	273,254
売上原価	85,480	88,364
売上総利益	132,234	184,889
販売費及び一般管理費	※ 212,854	※ 261,969
営業損失(△)	△80,619	△77,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	521	758
為替差益	6,676	—
雑収入	214	641
営業外収益合計	7,411	1,399
営業外費用		
支払利息	13,212	18,232
為替差損	—	1,878
貸倒引当金繰入額	8,026	3,806
減価償却費	4,269	2,326
売上債権売却損	82	141
貸倒損失	—	6,510
和解金	—	2,660
雑損失	12	2,695
営業外費用合計	25,602	38,251
経常損失(△)	△98,810	△113,931
特別損失		
固定資産除却損	199	—
事務所移転費用	213	—
関係会社株式評価損	—	2,278
課徴金	—	4,713
特別損失合計	413	6,991
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,224	△120,922
法人税、住民税及び事業税	709	953
法人税等合計	709	953
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,933	△121,875
四半期純損失(△)	△99,933	△121,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,933	△121,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	19,523
為替換算調整勘定	△6,317	△20,401
その他の包括利益合計	△4,985	△878
四半期包括利益	△104,919	△122,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,919	△122,754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,224	△120,922
減価償却費	42,354	34,391
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,148	1,952
退職給付引当金の増減額(△は減少)	335	1,323
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	△23,933
貸倒引当金繰入額	8,026	4,268
株式報酬費用	8,034	8,599
受取利息及び受取配当金	△521	△758
支払利息	13,212	18,232
為替差損益(△は益)	△6,676	1,878
有形固定資産除却損	199	—
関係会社株式評価損	—	2,278
売上債権の増減額(△は増加)	63,967	85,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,045	△3,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,331	△11,158
その他	10,116	24,251
小計	49,597	22,591
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△13,212	△14,272
法人税等の支払額	△8,203	△5,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,181	2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,840	△479
関係会社株式の売却による収入	—	721
無形固定資産の取得による支出	△17,690	△19,047
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△7,059	△17,848
貸付金の回収による収入	2,495	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,095	△36,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	54,412	28,818
長期借入金の返済による支出	△13,409	△26,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,002	2,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	2,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,965	△28,954
現金及び現金同等物の期首残高	17,298	78,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 55,263	* 49,489

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上しましたが、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は計画から下方に乖離し、77,079千円の営業損失及び121,875千円の四半期純損失を計上しております。

資金面については、当社グループは、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金703,314千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び当年度の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金の期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。その他、旧本社オフィスの未払賃借料も含めた短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

かかる状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは当該状況を解消又は改善すべく、以下の諸施策を実行し改善しております。

1. 収益性の向上

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行っており、今後も引き続き実施していく所存です。

②BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしております。

③営業力強化のための新規採用を積極的に進め、人員強化を図りました。今後も必要に応じて人員強化を行う所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに精力的に取り組みました。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤海外事業の再構築を始めとした営業活動（バリディティ社との提携事業等）が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

2. 財務体質の改善

①取引先金融機関に対して平成25年4月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成25年10月までのリスケジュールングについて合意いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

②財務基盤安定化を図るため、宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について、積極的に検討してまいります。

しかしながら、これらの諸施策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け売上高が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があり、不動産売却等による資金調達については予定どおりに進まない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループの存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。